

令和7年度都区財政調整区別算定額決定される

— 普通交付金882億円の増 —

令和7年度 都区財政調整区別算定結果（当初算定）

（単位：百万円、%）

区 名	基 準 財 政 収 入 額 A	基 準 財 政 需 要 額 B	普 通 交 付 金	
			B－A	増減率
千代田区	33,099	35,470	2,371	▲ 43.8
中 央 区	45,631	66,073	20,442	14.8
港 区	110,135	81,788	0	0.0
新 宿 区	66,709	95,332	28,623	7.0
文 京 区	45,688	70,992	25,305	7.1
台 東 区	32,920	63,647	30,726	5.5
墨 田 区	36,709	83,428	46,719	7.5
江 東 区	76,061	148,102	72,041	5.2
品 川 区	69,830	117,601	47,771	9.3
目 黒 区	57,205	75,663	18,458	1.4
大 田 区	102,337	187,075	84,738	8.0
世田谷区	157,007	222,802	65,795	7.3
渋谷区	71,435	66,453	0	0.0
中 野 区	47,294	91,395	44,101	9.3
杉 並 区	85,704	140,397	54,692	7.4
豊 島 区	44,764	81,947	37,184	11.7
北 区	42,820	106,718	63,898	8.6
荒 川 区	25,599	73,084	47,485	7.4
板 橋 区	66,474	155,735	89,261	8.7
練 馬 区	91,715	198,784	107,068	8.4
足 立 区	73,451	191,679	118,228	7.5
葛 飾 区	49,375	141,052	91,678	8.8
江戸川区	77,709	195,100	117,391	8.7
合 計	1,509,674	2,690,319	1,213,974	7.8

注1）端数処理のため、縦横の計算が一致しない場合がある。

注2）増減率は、令和6年度当初算定との比較である。

注3）※財源不足額が生じていないため、不交付となる。

●基準財政収入額【23区】(A) 1,509,674百万円（前年度比9.2%増）
●基準財政需要額【23区】(B) 2,690,319百万円（前年度比8.1%増）
●差し引き (B)－(A) 1,180,645百万円 (①－②)
うち財源不足額 1,213,974百万円 ①
【交付区 21区 基準財政収入額<基準財政需要額】
うち財源超過額 33,329百万円 ②
【不交付区 2区 基準財政収入額>基準財政需要額】
●普通交付金（＝財源不足額）1,213,974百万円（前年度比7.8%増）

本年2月の都区協議会で合意した「令和7年度都区財政調整方針」に基づき、23区別の算定を行った結果が、8月8日の区長会議会において都から示され、同日付の都区協議会で決定されました。算定結果の概要は、次のとおりです。

普通交付金

各区へ交付される普通交付金の総額は、1兆2139億7400万円、前年度と比べ881億5400万円、率にして7・8%の増となりました。

普通交付金は、区別に基準財政需要額と基準財政収入額を算定しその差額が交付されますが、20区が増、1区が減となっています。区別の算定結果は表のとおりで、21区が交付区となりましたが、港

基準財政収入額

区と渋谷区は、基準財政収入額が基準財政需要額を上回り、算定上の財源不足額が生じないため、港区は23年連続で、渋谷区は2年連続で不交付区となりました。

基準財政収入額は、1兆5096億7400万円、前年度と比べ1274億7800万円、率にして9・2%の増となりました。

主な要因は、雇用・所得環境の改善による総所得金額の増や令和6年度に実施された定額減税の終了などにより、特別区民税が前年度比で1270億3600万円、率にして13・3%の増となったことや、個人消費や輸入取引が堅調に推移することによる増を見込んだ結果、地方消費税交付金が前年度比で196億1700万円、率

基準財政需要額

にして8・4%の増となったことなどです。

基準財政需要額は、2兆6903億1900万円、前年度と比べ2012億1800万円、率にして8・1%の増となりました。

このうち、経常的経費は、能登半島地震を踏まえた災害対応力強化経費などの新規算定や、子ども医療費助成事業費などの算定充実に加え、勤勉手当支給に伴う会計年度任用職員経費の単価の見直しなどの算定改善、また各数値・単価の改定などを行った結果、算定額は2兆1512億9000万円、前年度と比べ2764億5100万円、率にして14・7%の増となりました。

また、投資的経費は、物価高騰

当初算定差額

（特別区長会事務局）